

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法により減価償却している。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①高等学校奨学金にかかるもの

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、毎事業年度末における返還未済元本額に過去3年間の貸倒実績の平均値を乗じた額を計上し、貸倒懸念債権等については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②勤労生徒奨学金にかかるもの

高校卒業により全額免除されるため、貸与額の全額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする。

II 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
奨学貸付金	11,459,765,992	1,053,976,000	1,460,570,708	11,053,171,284
奨学貸付金積立資産	111,499,936	240,449,258	111,499,936	240,449,258
教育支援事業積立資産	77,380,098	319,100	1,693,286	76,005,912
法人運営積立資産	5,230,500	0	0	5,230,500
ソフトウェア	0	66,171,710	0	66,171,710
貸倒引当金	△ 21,703,835	△ 54,759,155	0	△ 76,462,990
合計	11,632,172,691	1,306,156,913	1,573,763,930	11,364,565,674

III 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
奨学貸付金	11,053,171,284	(11,053,171,284)	(0)	-
奨学貸付金積立資産	240,449,258	(240,449,258)	(0)	-
教育支援事業積立資産	76,005,912	(76,005,912)	(0)	-
法人運営積立資産	5,230,500	(5,230,500)	(0)	-
ソフトウェア	66,171,710	(66,171,710)	(0)	-
貸倒引当金	△ 76,462,990	(△ 76,462,990)	(0)	-
合計	11,364,565,674	(11,364,565,674)	(0)	-